



追加型投信 / 国内 / 株式

日本株アジア戦略ファンド〈愛称: アジアン・パワー〉

決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2020年4月15日

平素は「日本株アジア戦略ファンド〈愛称: アジアン・パワー〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、アジア地域の経済成長の恩恵を受けることによって、中長期的な利益成長が期待できる国内企業の株式に投資することにより、値上がり益の獲得を目指して運用を行っております。

足下、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、国内株式市場は大幅に下落しております。このような市場環境下、当ファンドは2020年4月15日に第21期の決算を迎えましたが、基準価額水準が前期末の水準を下回っていること等を勘案し、分配を見送ることいたしましたことをご報告いたします。

分配金と基準価額(2020年4月15日)

分配金(1万口当たり、税引前)

0円

基準価額(1万口当たり、分配落ち後)

12,906円

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第17期 (2018年4月)	第18期 (2018年10月)	第19期 (2019年4月)	第20期 (2019年10月)	第21期 (2020年4月)	設定来累計
600円	0円	0円	0円	0円	10,250円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の推移(期間: 2009年11月6日(設定日)~2020年4月15日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

日本株アジア戦略ファンド〈愛称:アジアン・パワー〉

第21期の市場環境および当ファンドの運用状況について

【市場環境】

当期の国内株式市況は大幅に下落しました。

期初から2020年1月中旬にかけては、米中貿易問題の進展などを背景に上昇しました。1月下旬から期末にかけては、新型コロナウイルスが中国で感染拡大したことや、その後欧米で爆発的に拡大したことを受けて世界的な景気悪化懸念が高まったことで株価は大きく下落しました。

【運用状況】

当期においては、産業用ランプの総合メーカーの「ウシオ電機」等を新規に組み入れたほか、総合電機大手の「ソニー」等の組入比率を引き上げました。ウシオ電機については、量産ライン用に納入が始まったマスク検査用EUV光源や半導体パッケージ基板向け装置などの新製品が半導体微細化の流れの中で需要が高まると判断しました。また、ソニーについては、スマートフォンの多眼化を背景としたイメージセンサーの販売拡大に加えて、音楽やゲームといったエンターテインメント分野ではコンテンツの強化・有効活用による収益底上げやリカーリングビジネス(継続的に収益を稼げる事業)の強化に取り組んでおり、今後の利益成長が可能と判断しました。一方、半導体製造装置メーカーの「ニューフレアテクノロジー」等を全株、総合重機大手「三菱重工業」等を一部売却しました。ニューフレアテクノロジーについては、東芝による公開買付が公表されたことで株価が大きく上昇し、利益確定を行ないました。また、三菱重工業については、小型航空機引渡し遅延や航空エンジンビジネスの減速などを考慮し、市場からの期待が現状以上には高まりにくい状況にあると判断しました。

今後の市場見通しおよび運用方針について

【市場見通し】

現時点では、当面、国内株式市況は上値の重い動きが続くと見えています。

新型コロナウイルスの影響が世界的に拡大したことや原油価格の下落などの複合的な要因が重なったことで株価は大きく下落しました。現状で欧米の各国は都市封鎖を含む感染拡大抑制策を優先しており、経済活動は大きく落ち込んでいる状況です。経済活動が本格的に回復するためには新薬の開発を待たなければいけない可能性もあり、長期化する懸念が今後強まることも想定されます。

一方で、各国でリーマンショック時を上回る規模の財政政策が策定されていることや機動的な金融緩和が実施されていることなどから、景気が大きく底割れする可能性は低いと考えており、過度な悲観に陥ることなく、感染の拡大ペースと経済の回復ペースを慎重に見極める段階であると考えています。

日本においては、感染拡大のペースが比較的緩やかな状況にあるものの、経済活動を抑制する状況は他国同様に変わらないことから、2021年3月期の利益の伸びが従来の市場期待よりも鈍くなる企業が増えると考えています。

こうした状況を勘案し、短期的な国内株式市況の急回復には過度に期待せず、物色面では、新型コロナウイルスの影響が軽微なビジネスモデルを有する銘柄や競争力を有することで業績予想の悪化リスクの低い銘柄が選好されやすいと想定しています。

【運用方針】

引き続き、当ファンドはアジアで活躍する日本株式、中でも「資源」「インフラ」「消費」「環境」の4テーマに着目してまいります。4つのテーマに属する銘柄群の中でも、とりわけ現時点で業績拡大期待が大きいと捉えているものの一例としては、

- ・アジアの人々の所得水準上昇に伴い高付加価値品の需要が高まると期待される化粧品・日用品・住設機器関連(消費)
- ・政府や人々の環境意識の高まりによって普及が加速すると予想されるEV・計測装置関連(環境および資源、消費)
- ・人工知能(AI)や自動運転の普及などに伴うデータセンター需要拡大の恩恵を受ける半導体関連(消費およびインフラ)
- ・「一帯一路」構想や資源価格上昇などの恩恵を受けると期待される建設機械関連(資源およびインフラ)

などが挙げられます。

国内市況が成熟する中、アジアでの事業拡大に期待をかける企業は数多く存在します。こうした中であって、現地での競争を勝ち抜ける企業か否かを慎重に吟味しつつ、銘柄選択とポートフォリオの構築を図っていく所存です。

(2020年4月8日現在)

■市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

日本株アジア戦略ファンド 〈愛称: アジアン・パワー〉

追加型投信 / 国内 / 株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、アジア地域の経済成長の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる企業の株式を選定することにより、値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。

・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

特色2 アジア地域の経済成長の恩恵を受けることによって、中長期的な利益成長が期待できる企業の株式に投資します。

・アジア地域でも特に需要増加が見込まれる「資源」、「インフラ」、「消費」、「環境」の分野を中心に投資を行います。

特色3 運用にあたっては、企業訪問等を通じた個別銘柄分析に基づくボトムアップ・アプローチにより銘柄選定を行います。

・アジア地域において既に収益をあげている企業に加え、将来的にアジア地域での収益拡大が期待できる企業も投資対象とします。

■分配方針

・年2回の決算時(4・10月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本株アジア戦略ファンド (愛称: アジアン・パワー)

追加型投信/国内/株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2024年10月15日まで(2009年11月6日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回る場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年4・10月の15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.595%(税抜 年率1.45%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 日本株アジア戦略ファンド

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号	○			
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第197号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			